

(令和4年)

女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画 取組の実施状況の公表

①女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況

1 女性職員の採用割合

年度	職種	応募者数		採用者数	
			うち女性		うち女性
令和4年度	一般行政職	55名	28名	9名	4名
令和3年度	一般行政職	133名	49名	20名	8名
令和2年度	一般行政職	58名	27名	6名	3名
令和元年度	一般行政職	123名	28名	14名	6名
平成30年度	一般行政職	68名	12名	14名	1名
平成29年度	一般行政職	38名	16名	10名	5名
平成28年度	一般行政職	32名	8名	9名	4名
平成27年度	一般行政職	48名	15名	5名	1名
平成26年度	一般行政職	42名	16名	7名	3名

2 超過勤務の状況（各月の一人当たり時間外数）

(時間)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
令和4年度	9.2	7.1	8.0	17.5	6.5	16.0	8.5	9.1	10.7	10.8	8.9	11.9	10.7
令和3年度	11.7	8.3	7.2	6.1	9.1	11.9	30.9	7.9	9.5	10.4	19.1	8.6	13.2
令和2年度	9.5	8.6	6.2	6.6	6.0	10.0	8.4	7.7	7.8	7.8	7.9	9.8	8.0
令和元年度	10.3	6.9	7.2	8.7	8.6	10.6	11.4	9.5	10	7.8	8.4	9.4	9.1
平成30年度	10.3	7.4	7.8	9.9	7.4	8.4	9.1	7.9	6.9	7.9	7.5	8.9	8.4
平成29年度	10.7	7.7	6.0	6.9	6.2	6.8	8.4	8.1	6.6	7.5	9.5	11.4	8.2
平成28年度	10.5	7.5	6.5	11.7	7.4	8.6	6.6	9.3	7.3	7.8	7.3	8.9	8.4
平成27年度	12.4	8.3	8.7	9.3	9.3	10.5	10.6	9.7	9.0	12.6	10.5	9.2	10.1
平成26年度	14.7	12.3	12.4	11.0	11.4	13.4	15.3	13.2	21.5	12.3	11.8	11.5	13.7

※消防、病院事業を除く。

3 職業生活における機会の提供に関する取組

- ・ 階級や職務に応じた研修を実施した。
- ・ セクシャルハラスメントに関する相談窓口を各所属及び総務部人事課に設置している。

②女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

1 継続勤務年数の男女差

年度	勤続年数（平均）		
	うち男性	うち女性	
令和4年度	18年	18年	16年
令和3年度	18年	19年	16年
令和2年度	17年	18年	16年
令和元年度	17年	18年	16年
平成30年度	17年	18年	16年
平成29年度	17年	18年	16年
平成28年度	17年	17年	16年
平成27年度	17年	17年	16年
平成26年度	17年	17年	17年

2 職員の女性割合

年度	職員数（4月1日現在）				
	(人)	うち男性	うち女性	男性割合	女性割合
令和4年度	556	358	198	64%	36%
令和3年度	558	362	196	65%	35%
令和2年度	570	372	198	65%	35%
令和元年度	580	384	196	66%	34%
平成30年度	580	379	201	65%	35%
平成29年度	585	387	198	66%	34%
平成28年度	588	386	202	66%	34%
平成27年度	592	389	203	66%	34%
平成26年度	595	396	199	67%	33%

3 管理職の女性割合

年度	管理職数		割合 (%)
		うち女性	
令和4年度	97名	23名	24%
令和3年度	102名	22名	22%
令和2年度	98名	21名	21%
令和元年度	101名	18名	18%
平成30年度	110名	20名	18%
平成29年度	108名	18名	17%
平成28年度	99名	17名	17%
平成27年度	95名	12名	13%
平成26年度	93名	10名	11%

4 各役職段階の職員の女性割合

年度	部長級			課長級			班長（係長級）		
	管理職数		割合 (%)	管理職数		割合 (%)	班長職数		割合 (%)
		うち女性			うち女性			うち女性	
令和4年度	22名	1名	5%	75名	22名	29%	130名	35名	27%
令和3年度	20名	1名	5%	82名	21名	26%	119名	34名	29%
令和2年度	21名	1名	5%	79名	20名	25%	114名	31名	27%
令和元年度	22名	0名	0%	79名	18名	23%	103名	27名	26%
平成30年度	22名	0名	0%	88名	20名	23%	95名	22名	23%
平成29年度	22名	0名	0%	86名	18名	21%	99名	22名	22%
平成28年度	20名	0名	0%	79名	17名	22%	104名	25名	24%
平成27年度	19名	0名	0%	76名	12名	16%	120名	34名	28%
平成26年度	18名	0名	0%	75名	10名	13%	126名	33名	26%

5 男女別の育児取得率・平均取得期間

年度	女性		男性	
	取得率	期間	取得率	期間
令和4年度	100%	10.7月	25%	1.0月
令和3年度	100%	9.2月	6%	3.3月
令和2年度	100%	13.0月	0%	0日
令和元年度	100%	9.4月	0%	0日
平成30年度	100%	10.4月	0%	0日
平成29年度	100%	9.7月	0%	0日
平成28年度	100%	6.8月	0%	0日
平成27年度	100%	9.4月	9%	14日
平成26年度	83%	9.0月	0%	0日

※消防、病院事業を除く。

6 男性の配偶者出産休暇等の取得率・平均取得日数

年度	取得率	平均日数
令和4年度	64.7%	2.3日
令和3年度	61.1%	1.8日
令和2年度	50.0%	1.8日
令和元年度	87.5%	1.8日
平成30年度	64.7%	1.9日
平成29年度	57.1%	1.4日
平成28年度	45.5%	1.7日
平成27年度	66.7%	1.2日
平成26年度	46.0%	1.1日

7 年次休暇の取得日数、取得率

年次取得日数	令和4年	令和3年	令和2年	令和元	平成30年	平成29年
取得日数	10.1日	9.8日	8.8日	8.4日	9.7日	9.3日
取得率	94.7%	96.1%	96.4%	97.1%	99.9%	98.2%

8 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する取組

- ・年5日以上の年次有給休暇を取得できる職場環境構築に努めた。